



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社NIPPO

上場取引所 東 札

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉村 泰次郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	291,250	12.3	20,036	42.9	21,271	43.3	12,844	41.7
25年3月期第3四半期	259,280	2.2	14,020	30.4	14,846	32.2	9,066	59.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 17,046百万円 (73.7%) 25年3月期第3四半期 9,814百万円 (160.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	107.82	—
25年3月期第3四半期	76.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	420,925	216,854	50.6	1,787.41
25年3月期	400,352	201,230	49.4	1,660.09

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 212,915百万円 25年3月期 197,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	5.2	26,000	16.6	28,000	17.2	17,000	16.9	142.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	119,401,836 株	25年3月期	119,401,836 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	282,230 株	25年3月期	273,449 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	119,124,977 株	25年3月期3Q	119,131,073 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	6.9	24,000	18.1	25,000	17.2	15,000	15.5	125.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期損益計算書（個別）	11
5. 補足情報	12
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細（連結）	12
(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細（個別）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた政策を背景に、輸出の持ち直しや企業収益の改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復しつつあったものの、依然として海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、公共投資は関連予算の実施により堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られるものの、採算面では労務費や原材料価格の上昇が顕在化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,912億50百万円(前年同四半期比12.3%増)となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました結果、営業利益は200億36百万円(前年同四半期比42.9%増)、経常利益は212億71百万円(前年同四半期比43.3%増)、四半期純利益は128億44百万円(前年同四半期比41.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,434億48百万円(前年同四半期比12.1%増)、売上高は2,212億34百万円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益は129億51百万円(前年同四半期比46.9%増)となりました。

(舗装土木事業)

受注高は1,906億94百万円(前年同四半期比18.4%増)、売上高は1,664億27百万円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益は122億79百万円(前年同四半期比25.5%増)となりました。

(建築事業)

受注高は527億53百万円(前年同四半期比5.9%減)、売上高は548億6百万円(前年同四半期比20.7%増)、営業利益は6億72百万円(前年同四半期は営業損失9億66百万円)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
防衛省北海道防衛局	近文台(23)燃料施設新設等土木工事
財団法人紫波社会体育振興会	紫波自転車競技場走路等改修建築工事
株式会社角田鉄工所	(仮称)株式会社角田鉄工所 美里工場建設工事
国土交通省中部地方整備局	平成24年度 42号大泊IC舗装工事
国土交通省九州地方整備局	福岡3号馬出・千代地区路面復旧1工区工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
首都高速道路株式会社	(修)舗装改良工事24-2-3
国土交通省北陸地方整備局	新発田拡幅 中曽根・小舟舗装工事
大阪府	主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路 (成合工区)道路改良工事その1
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)パークホームズボールパークタウン計画 新築工事
西日本高速道路株式会社四国支社	松山自動車道 三島川之江～西予宇和間舗装補修工事

② 製造・販売事業

売上高は560億40百万円(前年同四半期比9.2%増)、営業利益は101億55百万円(前年同四半期比22.8%増)となりました。

③ 開発事業

売上高は59億79百万円(前年同四半期比43.2%増)、営業利益は4億84百万円(前年同四半期比85.1%増)となりました。

④ その他

売上高は79億95百万円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益は8億73百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、4,209億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて205億73百万円増加しました。これは、主に未成工事支出金の増加によるものです。

負債は2,040億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて49億48百万円増加しました。これは、主に未成工事受入金が増加したことによるものです。

純資産は2,168億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて156億24百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期の業績予想につきましては、平成25年10月23日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度から始まる中期資産整備計画に基づいた従来より多額の設備投資を開始しております。設備投資の内容は、商圈拡大を目的とした新規設備投資内容とは異なり、主に長期安定的な操業の維持・改善を目的とした、既存工場の老朽化した製造設備の更新・改善等であります。この投資決定を機に減価償却方法を再検討しましたところ、設備は長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献することから、使用可能期間にわたり平均的に原価分配する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ782百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 【四半期連結財務諸表】(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,093	47,962
受取手形・完成工事未収入金等	149,283	128,125
リース債権及びリース投資資産	2,772	2,954
未成工事支出金	17,699	27,996
たな卸不動産	22,873	25,411
その他のたな卸資産	2,650	2,711
短期貸付金	17,023	22,396
繰延税金資産	3,566	3,716
その他	14,823	17,164
貸倒引当金	△315	△547
流動資産合計	268,472	277,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,928	60,604
機械装置及び運搬具	88,562	89,296
工具、器具及び備品	5,068	5,121
土地	53,799	56,783
リース資産	513	609
建設仮勘定	5,911	6,065
減価償却累計額	△123,238	△123,934
有形固定資産合計	90,546	94,545
無形固定資産		
投資その他の資産	1,968	1,900
投資有価証券	36,231	43,486
長期貸付金	368	381
繰延税金資産	560	362
その他	3,873	4,148
貸倒引当金	△1,668	△1,791
投資その他の資産合計	39,364	46,588
固定資産合計	131,880	143,033
資産合計	400,352	420,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,781	129,410
短期借入金	2,307	1,998
未払法人税等	6,408	5,769
未成工事受入金	12,453	18,577
賞与引当金	3,415	1,619
完成工事補償引当金	332	317
工事損失引当金	1,842	1,069
その他	15,590	16,108
流動負債合計	170,133	174,871
固定負債		
長期借入金	5,603	4,412
繰延税金負債	7,209	9,293
退職給付引当金	6,747	6,322
役員退職慰労引当金	91	101
資産除去債務	1,019	1,022
その他	8,318	8,047
固定負債合計	28,989	29,200
負債合計	199,122	204,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	152,776	163,957
自己株式	△173	△187
株主資本合計	183,843	195,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,919	17,910
繰延ヘッジ損益	—	△5
その他の包括利益累計額合計	13,919	17,905
少数株主持分	3,466	3,938
純資産合計	201,230	216,854
負債純資産合計	400,352	420,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	259,280	291,250
売上原価	230,731	256,548
売上総利益	28,549	34,701
販売費及び一般管理費	14,529	14,665
営業利益	14,020	20,036
営業外収益		
受取利息	93	96
受取配当金	461	668
持分法による投資利益	145	145
為替差益	—	535
デリバティブ評価益	207	—
不動産賃貸料	77	97
その他	192	191
営業外収益合計	1,177	1,734
営業外費用		
支払利息	87	76
支払保証料	78	77
為替差損	64	—
デリバティブ評価損	—	273
不動産賃貸費用	48	53
その他	72	17
営業外費用合計	351	498
経常利益	14,846	21,271
特別利益		
固定資産売却益	16	54
関係会社清算益	9	—
その他	21	2
特別利益合計	47	56
特別損失		
固定資産除売却損	51	65
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式売却損	—	20
その他	10	2
特別損失合計	63	88
税金等調整前四半期純利益	14,829	21,239
法人税等	5,759	8,205
少数株主損益調整前四半期純利益	9,070	13,033
少数株主利益	4	189
四半期純利益	9,066	12,844

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,070	13,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	4,017
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	744	4,012
四半期包括利益	9,814	17,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,800	16,829
少数株主に係る四半期包括利益	14	216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	151,189	45,423	51,320	4,174	252,109	7,171	259,280	—	259,280
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	—	21,900	54	21,988	4,543	26,531	△26,531	—
計	151,223	45,423	73,220	4,228	274,097	11,714	285,812	△26,531	259,280
セグメント利益又 は損失(△)	9,781	△966	8,268	261	17,345	832	18,177	△4,157	14,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,157百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	166,427	54,806	56,040	5,979	283,254	7,995	291,250	—	291,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	2	22,860	75	22,966	4,757	27,724	△27,724	—
計	166,456	54,809	78,900	6,054	306,221	12,753	318,974	△27,724	291,250
セグメント利益	12,279	672	10,155	484	23,592	873	24,465	△4,429	20,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,429百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載の通り有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「舗装土木事業」で83百万円、「製造・販売事業」で480百万円、「開発事業」で71百万円、「調整額」で147百万円それぞれ増加しております。

4. (参考) 四半期損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	135,053	147,225
製品売上高	52,799	58,112
開発事業等売上高	6,928	9,114
売上高合計	194,780	214,452
売上原価		
完成工事原価	122,982	132,656
製品売上原価	42,803	46,748
開発事業等売上原価	5,243	7,249
売上原価合計	171,029	186,654
売上総利益		
完成工事総利益	12,071	14,569
製品売上総利益	9,995	11,363
開発事業等総利益	1,684	1,864
売上総利益合計	23,751	27,797
販売費及び一般管理費	10,261	10,234
営業利益	13,489	17,562
営業外収益	912	1,481
営業外費用	165	107
経常利益	14,236	18,936
特別利益	19	153
特別損失	50	66
税引前四半期純利益	14,205	19,024
税金費用	5,477	7,340
四半期純利益	8,728	11,684

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記は一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成25年3月期)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	161,058	57.6	190,694	60.4	29,636	18.4	218,696	56.2
		建 築	56,076	20.1	52,753	16.7	△3,323	△5.9	80,131	20.6
		計	217,134	77.7	243,448	77.1	26,313	12.1	298,827	76.8
	製造販売事業	51,320	18.4	56,040	17.8	4,719	9.2	71,806	18.4	
	開 発 事 業	4,174	1.5	5,979	1.9	1,804	43.2	9,628	2.5	
	その他の事業	6,810	2.4	9,978	3.2	3,168	46.5	8,972	2.3	
	合 計	279,440	100.0	315,445	100.0	36,005	12.9	389,234	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	151,189	58.3	166,427	57.2	15,237	10.1	226,443	58.8
		建 築	45,423	17.5	54,806	18.8	9,383	20.7	66,337	17.2
		計	196,613	75.8	221,234	76.0	24,621	12.5	292,781	76.0
	製造販売事業	51,320	19.8	56,040	19.2	4,719	9.2	71,806	18.7	
	開 発 事 業	4,174	1.6	5,979	2.1	1,804	43.2	9,628	2.5	
	その他の事業	7,171	2.8	7,995	2.7	824	11.5	10,801	2.8	
	合 計	259,280	100.0	291,250	100.0	31,969	12.3	385,017	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	118,695	60.4	125,347	61.2	6,651	5.6	101,080	56.0
		建 築	64,430	32.8	65,517	32.0	1,086	1.7	67,571	37.4
		計	183,126	93.2	190,864	93.2	7,738	4.2	168,651	93.4
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	13,334	6.8	13,849	6.8	514	3.9	11,866	6.6	
	合 計	196,460	100.0	204,713	100.0	8,253	4.2	180,518	100.0	

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前第3四半期 累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期 累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成25年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 事 業	官公庁	31,001	15.1	37,892	17.6	6,890	22.2	50,531	17.6	
		民 間	81,466	39.6	81,753	37.9	287	0.4	103,282	35.9	
		計	112,468	54.7	119,646	55.5	7,178	6.4	153,814	53.5	
	建 築	官公庁	9,368	4.5	4,718	2.2	△4,649	△49.6	10,376	3.6	
		民 間	23,275	11.3	20,743	9.6	△2,532	△10.9	34,943	12.1	
		計	32,643	15.8	25,461	11.8	△7,181	△22.0	45,319	15.7	
	計	官公庁	40,370	19.6	42,611	19.8	2,241	5.6	60,908	21.2	
		民 間	104,741	50.9	102,496	47.5	△2,244	△2.1	138,226	48.0	
		計	145,111	70.5	145,107	67.3	△3	△0.0	199,134	69.2	
	製造販売事業			52,799	25.6	58,112	26.9	5,313	10.1	73,968	25.7
開発事業等			8,081	3.9	12,438	5.8	4,357	53.9	14,682	5.1	
合 計			205,992	100.0	215,659	100.0	9,666	4.7	287,786	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	109,520	56.2	115,794	54.0	6,273	5.7	159,856	56.1	
		建 築	25,532	13.1	31,430	14.7	5,898	23.1	36,562	12.8	
		計	135,053	69.3	147,225	68.7	12,172	9.0	196,419	68.9	
	製造販売事業			52,799	27.1	58,112	27.1	5,313	10.1	73,968	25.9
	開発事業等			6,928	3.6	9,114	4.2	2,185	31.6	14,870	5.2
	合 計			194,780	100.0	214,452	100.0	19,671	10.1	285,258	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	68,434	67.5	63,296	67.4	△5,137	△7.5	59,445	64.1	
		建 築	30,719	30.3	26,396	28.1	△4,322	△14.1	32,365	34.9	
		計	99,153	97.8	89,693	95.5	△9,460	△9.5	91,811	99.0	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業等			2,258	2.2	4,241	4.5	1,983	87.8	916	1.0
	合 計			101,412	100.0	93,935	100.0	△7,476	△7.4	92,727	100.0